

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 東京インキ株式会社

コード番号 4635 URL <http://www.tokyoink.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大橋 淳男

問合せ先責任者 (役職名) 管理部門理財部長 (氏名) 黒木 徹雄

TEL 048-660-6352

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	55,652	△9.0	△534	—	△260	—	△924	—
20年3月期	61,170	2.5	812	15.7	866	7.0	450	66.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△34.11	—	△5.3	△0.6	△1.0
20年3月期	16.62	—	2.4	1.8	1.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 22百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	44,613	16,361	36.7	603.85
20年3月期	48,048	18,515	38.5	682.69

(参考) 自己資本 21年3月期 16,361百万円 20年3月期 18,515百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△322	△2,505	3,257	1,781
20年3月期	△757	△831	603	1,363

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	162	36.1	0.9
21年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	162	—	0.9
22年3月期 (予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		180.7	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	23,980	△21.8	△160	—	△160	—	△210	—	△7.75
通期	50,230	△9.7	340	—	300	—	90	—	3.32

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 —社 (社名) 除外 —社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 27,257,587株 20年3月期 27,257,587株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 161,871株 20年3月期 136,329株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	54,645	△8.0	△489	—	△359	—	△1,024	—
20年3月期	59,420	3.1	804	3.8	838	△1.3	360	28.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△37.80	—
20年3月期	13.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	43,423	15,463	35.6	570.71
20年3月期	46,325	17,605	38.0	649.15

(参考) 自己資本 21年3月期 15,463百万円 20年3月期 17,605百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、次ページからの「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」に記載しております次期の見通しをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国を発端とした世界的な金融市場の混乱や株価の下落、急激な為替変動などによりこれまでになく大変厳しい景気後退局面に入りました。

当社グループの主要な需要業界におきましては、原材料価格の上昇に伴う収益の悪化が進むとともに、景気後退に伴う印刷物の減少による印刷インキの受注減と自動車産業の生産調整による急激な受注減に見まわれました。

このような状況の中で、当社グループは、引き続きコストの低減を推し進め、役員報酬の減額および正規従業員給与の減額、事業構造の改革等をおこなってまいりましたが、非常に厳しい状況が継続いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は売上高が556億5千2百万円で、前年度比55億1千8百万円の減収(9.0%減)、営業損失は5億3千4百万円(前年度は8億1千2百万円の営業利益)、経常損失は2億6千万円(前年度は8億6千6百万円の経常利益)、当期純損失は9億2千4百万円(前年度は4億5千万円の当期純利益)と大変厳しい結果となりました。

次に、事業部門別に概況をご報告いたします。

(インキ事業部門)

オフセットインキは、市場が縮小する中、景気後退に伴う数量減少のもと、主に原材料価格の上昇を製品価格へ転嫁するべく営業活動をおこなってまいりました。その結果、数量および売上高は前年度に比べ減少しました。

グラビアインキは、市場の縮小化が進んでおり、数量および売上高は前年度に比べ減少しました。

印刷用材料および印刷機械の販売は、売上高は前年度に比べ減少しました。

この結果、インキ事業部門の売上高は230億4千5百万円となり、前年度比23億3千万円の減収(9.2%減)、営業損失は3千7百万円(前年度は3億1百万円の営業利益)と大変厳しい結果となりました。

(化成品・加工品事業部門)

化成品のうち、合成樹脂用着色剤は、自動車用途での受注の減少が主因で数量および売上高は前年度に比べ減少し、合成樹脂成形材料も、自動車用途での受注が減少し、数量および売上高は前年度に比べ減少しました。

加工品のうち、工業材料は、売上高は前年同期並みとなり、包装材料は、一軸延伸フィルム事業を譲り受けたため、売上高は前年度に比べ大幅に増加しましたが、仕入商品は公共事業等の市場が縮小し、売上高は前年度に比べ減少しました。

この結果、化成品・加工品事業部門の売上高は326億6百万円となり、前年度比31億4千2百万円の減収(8.8%減)、営業利益は7億9千4百万円となり、前年度比11億1千6百万円の減益(58.4%減)となりました。

② 次期の見通し

次期連結会計年度の国内外の経済環境につきましては、予断を許さない状況ではありますが、前半は在庫調整の進捗に伴う受注の漸増、後半につきましてはこれに加えて需要の回復の兆しが見え始め、当連結会計年度の第4四半期のような最悪期は脱せられるものと見ております。

しかしながら、売上高502億3千万円で当期比9.7%減にとどまる見込みではありますが、経常利益につきましては、各種合理化や経費削減等の経営努力により3億円、当期純利益も9千万円と黒字転換出来る見込みです。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は446億1千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億3千4百万円減少いたしました。主なものといたしましては、受取手形及び売掛金の減少及びたな卸資産が減少したこと等によるものです。

負債合計は282億5千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億8千1百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少及び退職給付引当金が減少したこと等によるものです。

純資産の部は163億6千1百万円となり前連結会計年度末に比べ21億5千3百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券の時価下落に伴う評価・換算差額等の減少によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は17億8千1百万円で、前連結会計年度末に比べ4億1千8百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によって減少した資金は3億2千2百万円で、前連結会計年度に比べ4億3千5百万円の増加となりました。これは主に税金等調整前当期純損失9億1百万円、減価償却費15億5千1百万円が計上され、売上債権の減少30億7千2百万円、仕入債務の減少44億9百万円、たな卸資産の減少5億8千4百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によって減少した資金は25億5百万円となり、これは主に有形固定資産の取得20億2千2百万円、投資有価証券の取得3億5千5百万円等によるものです。この結果、前連結会計年度に比べ16億7千4百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によって得られた資金は32億5千7百万円で、前連結会計年度に比べ26億5千3百万円の増加となりました。これは主に短期借入金の純増額28億円、長期借入による純増額6億4千2百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第133期 平成17年3月期	第134期 平成18年3月期	第135期 平成19年3月期	第136期 平成20年3月期	第137期 平成21年3月期
自己資本比率 (%)	41.9	41.4	38.1	38.5	36.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.1	20.6	16.7	14.7	8.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.3	6.4	1.9	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	33.0	20.7	46.5	—	—

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ① 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。
- ② 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式総数より算出しております。
- ③ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ④ 営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなった期につきましては、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」を記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分の方針につきましては、株主各位に対して、安定且つ継続的な配当を維持すると共に、技術開発、生産効率向上と企業体質強化の投資に充当してゆく方針であります。なお、当期末配当金につきましては1株当たり3円(年間配当金6円)を予定しております。また、次期の配当金につきましても中間期末、期末のそれぞれ1株当たり3円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

① 原材料価格の変動について

当社グループの原材料にはポリエチレン、ポリプロピレン、溶剤等、石油製品を原料とするものが多く含まれております。したがって原油価格が急激に高騰した際には、製品価格への転嫁が遅れたり、逆に原油価格が急激に低下した際には、製品価格の低下が過剰に進行する等のリスクが存在し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 災害について

地震、台風等の自然災害、あるいは火災等の事故により、当社グループの生産拠点等の設備に重大な損害を被った場合、生産及び出荷が停滞することに伴う売上高の減少、生産拠点等の修復または変更のために巨額の費用が必要となり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 貸倒れについて

当社グループは多数の顧客へ販売しておりますが、すべての債権を回収できない可能性があります。予期しない回収不能が発生した場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

企業集団等の概況

当企業グループは、当社と子会社10社、（連結子会社9社、非連結子会社1社）持分法適用会社1社により構成されております。

なお、ハイニックス株式会社(連結子会社)は、平成20年4月1日に全株式を売却したため、当連結会計年度より連結範囲から除外しております。

東洋整機樹脂加工株式会社は、新規に株式を取得したため、持分法の適用範囲に含めております。

当企業グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。なお事業の種類別セグメントは事業内容と一致しております。

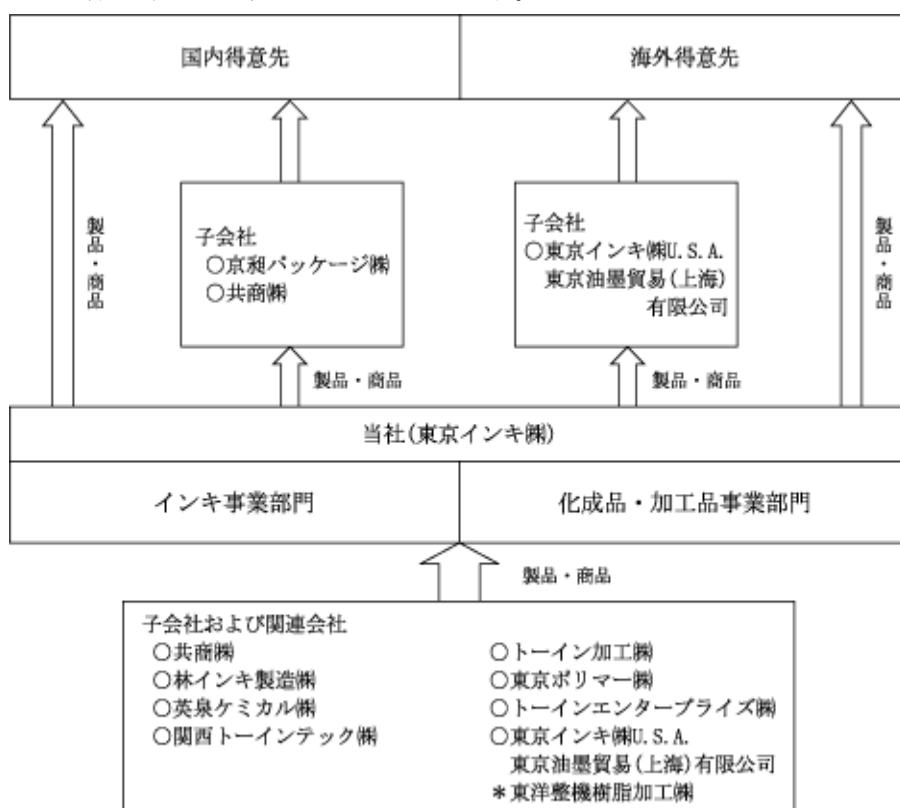
インキ事業部門

印刷インキは、当社が製造販売、印刷関連資材は当社が仕入販売しております。また、それぞれの一部を東京インキ㈱U. S. A.、共商㈱が代理販売を行っております。当社と京昶パッケージ㈱、林インキ製造㈱、東京油墨貿易（上海）有限公司（非連結子会社）との間では製品、加工品、商品の取引が行われております。

化成品・加工品事業部門

化成品は、当社が製造販売、加工品は当社が仕入販売しております。また、それぞれの一部を東京インキ㈱U. S. A. が代理販売を行っております。関西トーインテック㈱、英泉ケミカル㈱は当社製品の製造受託を行っております。当社とトーイン加工㈱、東京ポリマー㈱、東洋整機樹脂加工㈱、東京油墨貿易（上海）有限公司（非連結子会社）との間では、製品、加工品、商品の取引が行われております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ○印は連結子会社。
*印は持分法適用会社。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの企業理念は、企業基盤の安定と、企業体質の強化を経営の重要課題とし、顔料加工事業とその周辺分野に深く係わるメーカーとして、これまで培ってきた知識を活かし、最新の技術を織り込んだ高品質で環境にやさしい製品の提供により、広く社会に貢献することにあります。

●「株主、顧客満足の増大、地域社会、社員の幸福と自己実現へ貢献する。」

その実現のため、経営環境の変化に応じた迅速且つ的確な意思決定、コンプライアンス（法令遵守）、業務・事業運営の効率化、リスク管理の確保を図るとともに事業の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスの充実とその向上を目指しています。

(2) 中期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社の既存事業は、いずれも成熟化が進み、主としている国内市場も縮小傾向にあり、今後は量的拡大による事業拡大や収益維持は困難と考えられます。このような経営環境のもと、当社グループでは長期経営ビジョンに基づいた2008年度から3カ年にわたる中期経営計画を策定し、当社グループが進むべき方向と目標を明確化し、年度予算と連動させながら、これらを着実に実行することによって当社グループの発展を目指しております。

しかし、米国の金融不安を発端とする世界大不況の影響を受けた当社グループの2008年度業績の大幅な低下に鑑み、中期経営計画の数値目標を見直しました。当社グループの中期経営計画の概要は以下のとおりです。

- ◆「国内に事業基盤を置く環境適応型企業を目指す」
- ◆「集中」、「進化」、「挑戦」、「スピード」をキーワードとして体質改善を図り、次なる発展のための企業基盤確立を推進する。
- ◆ 2010年度（139期）経常利益：10億円

(3) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,380	1,795
受取手形及び売掛金	20,584	17,262
たな卸資産	7,358	—
商品及び製品	—	3,870
仕掛品	—	1,441
原材料及び貯蔵品	—	1,272
繰延税金資産	323	518
その他	256	246
貸倒引当金	△98	△47
流動資産合計	29,804	26,359
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,504	11,680
減価償却累計額	△6,863	△7,047
建物及び構築物(純額)	4,641	4,632
機械装置及び運搬具	18,113	17,901
減価償却累計額	△14,247	△14,582
機械装置及び運搬具(純額)	3,866	3,319
工具、器具及び備品	1,883	1,824
減価償却累計額	△1,698	△1,673
工具、器具及び備品(純額)	185	150
土地	2,917	2,917
リース資産	—	153
減価償却累計額	—	△14
リース資産(純額)	—	139
建設仮勘定	90	1,864
有形固定資産合計	※3 11,700	※3 13,024
無形固定資産		
リース資産	—	12
その他	53	96
無形固定資産合計	53	108
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 5,096	※1, ※3 3,559
長期貸付金	1	40
繰延税金資産	1,168	1,325
その他	550	577
貸倒引当金	△327	△382
投資その他の資産合計	6,488	5,120
固定資産合計	18,243	18,253
資産合計	48,048	44,613

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,173	10,247
短期借入金	4,212	7,000
1年内返済予定の長期借入金	※3 1,717	※3 1,513
リース債務	—	33
未払法人税等	85	3
賞与引当金	545	446
未払消費税等	14	84
未払費用	861	642
その他	658	1,343
流動負債合計	23,269	21,315
固定負債		
長期借入金	※3 2,717	※3 3,564
リース債務	—	126
退職給付引当金	3,127	2,834
役員退職慰労引当金	311	319
その他	106	92
固定負債合計	6,262	6,936
負債合計	29,532	28,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,246	3,246
資本剰余金	2,511	2,511
利益剰余金	12,322	11,234
自己株式	△39	△45
株主資本合計	18,040	16,947
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	484	△463
為替換算調整勘定	△10	△122
評価・換算差額等合計	474	△585
純資産合計	18,515	16,361
負債純資産合計	48,048	44,613

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	61,170	55,652
売上原価	※3 53,065	※3, ※5 49,581
売上総利益	8,105	6,070
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,772	1,656
賞与	482	423
福利厚生費	409	350
減価償却費	378	335
貸倒引当金繰入額	—	85
賞与引当金繰入額	238	194
退職給付引当金繰入額	129	143
役員退職慰労引当金繰入額	25	24
通信交通費	444	409
荷造及び発送費	1,494	1,274
その他	1,918	1,706
販売費及び一般管理費合計	7,292	6,604
営業利益又は営業損失(△)	812	△534
営業外収益		
受取利息	16	51
受取配当金	123	133
為替差益	—	144
その他	105	84
営業外収益合計	245	413
営業外費用		
支払利息	92	112
為替差損	75	—
その他	23	26
営業外費用合計	191	139
経常利益又は経常損失(△)	866	△260
特別利益		
投資有価証券売却益	142	105
固定資産売却益	※1 92	※1 3
貸倒引当金戻入額	56	—
前期損益修正益	※4 29	—
特別利益合計	321	108
特別損失		
固定資産除売却損	※2 150	※2 95
投資有価証券評価損	—	646
その他	6	8
特別損失合計	157	750

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,030	△901
法人税、住民税及び事業税	267	63
法人税等調整額	312	△40
法人税等合計	579	22
当期純利益又は当期純損失(△)	450	△924

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,246	3,246
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,246	3,246
資本剰余金		
前期末残高	2,511	2,511
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,511	2,511
利益剰余金		
前期末残高	12,034	12,322
当期変動額		
剰余金の配当	△162	△162
当期純利益又は当期純損失(△)	450	△924
自己株式の処分	△0	△1
当期変動額合計	287	△1,088
当期末残高	12,322	11,234
自己株式		
前期末残高	△36	△39
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△8
自己株式の処分	0	3
当期変動額合計	△3	△5
当期末残高	△39	△45
株主資本合計		
前期末残高	17,756	18,040
当期変動額		
剰余金の配当	△162	△162
当期純利益又は当期純損失(△)	450	△924
自己株式の取得	△4	△8
自己株式の処分	0	2
当期変動額合計	284	△1,093
当期末残高	18,040	16,947

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,203	484
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,718	△948
当期変動額合計	△1,718	△948
当期末残高	484	△463
為替換算調整勘定		
前期末残高	12	△10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23	△111
当期変動額合計	△23	△111
当期末残高	△10	△122
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,216	474
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,741	△1,060
当期変動額合計	△1,741	△1,060
当期末残高	474	△585
純資産合計		
前期末残高	19,972	18,515
当期変動額		
剰余金の配当	△162	△162
当期純利益又は当期純損失(△)	450	△924
自己株式の取得	△4	△8
自己株式の処分	0	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,741	△1,060
当期変動額合計	△1,457	△2,153
当期末残高	18,515	16,361

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,030	△901
減価償却費	1,572	1,551
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△260	6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△335	△282
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△97
受取利息及び受取配当金	△140	△185
支払利息	92	112
有形固定資産除却損	117	95
有形固定資産売却損益 (△は益)	△59	△3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△142	△105
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	646
持分法による投資損益 (△は益)	—	△22
前期損益修正損益 (△は益)	△29	—
ゴルフ会員権評価損	6	—
子会社整理損	16	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,101	3,072
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△992	584
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,350	△4,409
その他	△132	△218
小計	△507	△155
利息及び配当金の受取額	143	160
利息の支払額	△92	△117
法人税等の支払額	△302	△209
営業活動によるキャッシュ・フロー	△757	△322
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△1,349	△2,022
有形固定資産の売却による収入	859	7
無形固定資産の取得による支出	—	△64
投資有価証券の取得による支出	△604	△355
投資有価証券の売却による収入	189	0
貸付金の回収による収入	81	64
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△138
その他	△7	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△831	△2,505

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	812	2,800
長期借入れによる収入	1,300	2,360
長期借入金の返済による支出	△1,342	△1,717
配当金の支払額	△162	△162
その他	△3	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	603	3,257
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△986	418
現金及び現金同等物の期首残高	2,349	1,363
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,363	※1 1,781

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 京和パッケージ㈱ 共商㈱ ハイニックス㈱ 林インキ製造㈱ 英泉ケミカル㈱ 関西トーインテック㈱ トーイン加工㈱ 東京ポリマー㈱ トーインエンタープライズ㈱ 東京インキ㈱U.S.A.</p> <p>精美堂印刷㈱は清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 東京油墨貿易(上海)有限公司 1社 連結範囲から除いた理由 東京油墨貿易(上海)有限公司は小規模会社で総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社の名称 京和パッケージ㈱ 共商㈱ 林インキ製造㈱ 英泉ケミカル㈱ 関西トーインテック㈱ トーイン加工㈱ 東京ポリマー㈱ トーインエンタープライズ㈱ 東京インキ㈱U.S.A.</p> <p>ハイニックス株式会社(連結子会社)は、平成20年4月1日に全株式を売却したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 東京油墨貿易(上海)有限公司 1社 連結範囲から除いた理由 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 1社 東京油墨貿易(上海)有限公司 持分法を適用しない関連会社 該当事項はありません。 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 1社 当連結会計年度より、東洋整機樹脂加工株式会社は、新規に株式を取得したことにより、関係会社に該当することとなったため、持分法適用の関係会社を含めることといたしました。 持分法を適用した非連結子会社は該当事項ありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 1社 東京油墨貿易(上海)有限公司 持分法を適用しない関連会社 該当事項はありません。 持分法を適用しない理由 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社東京インキ㈱U.S.A.の決算日は12月31日であります。連結に際しては当該財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ取引 時価法</p> <p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・原材料・貯蔵品は、国内連結会社は主として移動平均法による原価法、在外連結子会社は先入先出法による低価法。 製品は主として総平均法による原価法 仕掛品は主として総平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・原材料・貯蔵品は、国内連結会社は主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、在外連結子会社は先入先出法による低価法。 製品・仕掛品は、主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ61百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2)重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 主として法人税法に基づく定率法によっております。ただし、国内賃貸資産、在外連結子会社の有形固定資産及び平成10年4月1日以降取得した建物は定額法によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについて、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、前連結会計年度と同一の方法による場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ41百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ87百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。</p>	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 主として法人税法に基づく定率法によっております。ただし、在外連結子会社の有形固定資産及び平成10年4月1日以降取得した建物は定額法によっております。 (追加情報) 法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）を契機として機械装置（印刷インキ製造設備）については、従来耐用年数を9年としておりましたが、当連結会計年度より8年に変更しております。 なお、従来の方法による場合と比べて、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ21百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3)重要な引当金の計上 基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えるため、内規による要支給額を計上しております。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の 処理方法	<p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
(5) 重要なヘッジ会計の 方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすデリバティブ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…デリバティブ取引(金利スワップ取引) ・ヘッジ対象…キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動を伴う借入金のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用しない方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引についてはヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段… 同左 ・ヘッジ対象… 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>① 延払条件付き販売契約の処理 延払条件付き販売契約のものについては、延払基準を適用し、未回収金額に対応する利益相当額を未実現利益として繰り延べる方法によっております。</p> <p>② 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>① 延払条件付き販売契約の処理 同左</p> <p>② 消費税等の処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、発生後5年間で均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失及びセグメントに与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の方法によった場合に比べて、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失及びセグメントに与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 為替差損に係る表示方法の変更 従来、営業外費用の「その他」に含めて表示していた為替差損は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたので区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている為替差損の金額は0百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,554百万円、1,428百万円、1,375百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「賞与引当金の増減額(△は減少)」(前連結会計年度0百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。</p> <p>2 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」(前連結会計年度31百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(適格退職年金制度の変更)</p> <p>当社は、従来、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成20年11月に、適格退職年金制度を確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度に移行しました。当該移行による会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 34百万円				※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 34百万円			
2 偶発債務 債務保証				2 偶発債務 債務保証			
	共立印刷(株)	リース 取引保証	185百万円		共立印刷(株)	リース 取引保証	152百万円
	朋友印刷(株)	〃	9百万円		プリテック(株)	〃	0百万円
	その他5社	〃	11百万円		山協印刷(株)	〃	0百万円
	計	〃	206百万円		計	〃	152百万円
※3 担保提供資産及び対応債務				※3 担保提供資産及び対応債務			
担保提供資産(百万円)		対応債務(百万円)		担保提供資産(百万円)		対応債務(百万円)	
工場財団 6,680		長期借入金 1,208		工場財団 3,680		長期借入金 1,818	
内訳	建物及び 構築物	3,221	一年内返済予 定長期借入金 1,165	内訳	建物及び 構築物	2,063	一年内返済予 定長期借入金 850
	機械装置	1,886			機械装置	1,224	
	土地	1,571			土地	391	
投資有価証券 1,865		長期借入金 540		投資有価証券 1,963		長期借入金 664	
		一年内返済予 定長期借入金 266				一年内返済予 定長期借入金 296	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※1 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具売却益 0百万円 土地売却益 92百万円 計 92百万円		※1 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具売却益 2百万円 工具器具備品売却益 0百万円 計 3百万円	
※2 固定資産廃売却損の内訳 機械装置売却損 33百万円 有形固定資産廃売却損 117百万円 計 150百万円		※2 固定資産廃売却損の内訳 有形固定資産廃売却損 95百万円 計 95百万円	
※3 当期製造費用に含まれる研究開発費は1,229百万円 であります。		※3 当期製造費用に含まれる研究開発費は1,122百万円 であります。	
※4 前期損益修正益の内容は、税務調査による過年度 に費用処理した資産の否認額の受入等でありま す。		※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の 金額であり、たな卸資産評価損61百万円が売上原 価に含まれております。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,257,587	—	—	27,257,587

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	123,361	15,697	2,729	136,329

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15,697株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2,729株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	81	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	81	3	平成19年9月30日	平成19年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	81	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,257,587	—	—	27,257,587

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	136,329	37,709	12,167	161,871

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 37,709株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 12,167株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	81	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	81	3	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	81	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定		現金及び預金勘定
	1,380百万円		1,795百万円
	預入期間が3ヶ月を超える		預入期間が3ヶ月を超える
	△17百万円		△14百万円
	定期預金		定期預金
	現金及び現金同等物		現金及び現金同等物
	1,363百万円		1,781百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	印刷インキ・ 印刷関連資材 事業部門 (百万円)	化成品・ 加工品 事業部門 (百万円)	賃貸その他 事業部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	25,375	35,748	46	61,170	—	61,170
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	25,375	35,748	46	61,170	(—)	61,170
営業費用	25,073	33,836	46	58,956	1,401	60,357
営業利益	301	1,911	0	2,213	(1,401)	812
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	21,250	21,065	112	42,428	5,619	48,048
減価償却費	791	706	30	1,528	43	1,572
資本的支出	525	959	43	1,528	57	1,586

(注) 1 事業区分は、製商品系列別を基礎とし区分しております。

2 各事業部門の主な製商品

(1) 印刷インキ・印刷関連資材事業部門…オフセットインキ、グラビアインキ、ワニス、接着剤、印刷用消耗材、印刷機械、印刷加工品

(2) 化成品・加工品事業部門……………合成樹脂用着色剤、合成樹脂成形材料、産業用及び環境用資材

(3) 賃貸その他事業部門……………不動産の賃貸等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,401百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(5,619百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法を、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更により、従来と同じ方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は「印刷インキ・印刷関連資材事業部門」において22百万円、「化成品・加工品事業部門」において18百万円、「消去又は全社」において0百万円それぞれ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

(2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

この変更により、従来と同じ方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は「印刷インキ・印刷関連資材事業部門」において39百万円、「化成品・加工品事業部門」において41百万円、「賃貸その他事業部門」において2百万円、「消去又は全社」において3百万円それぞれ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	インキ 事業部門 (百万円)	化成品・ 加工品 事業部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	23,045	32,606	55,652	—	55,652
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	23,045	32,606	55,652	(—)	55,652
営業費用	23,082	31,812	54,894	1,291	56,186
営業利益又は営業損失(△)	△37	794	757	(1,291)	△534
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	17,966	19,971	37,938	6,675	44,613
減価償却費	752	756	1,509	42	1,551
資本的支出	936	1,848	2,785	171	2,957

(注) 1 事業区分は、製商品系列別を基礎とし区分しております。

なお、賃貸その他事業部門は、平成20年2月29日にビジネスホテルに関する固定資産を売却したため、平成20年4月1日より売上高がなくなり、事業の種類別セグメントより除外いたしました。

2 各事業部門の主な製商品

(1) インキ事業部門……………オフセットインキ、グラビアインキ、印刷用材料、印刷機械

(2) 化成品・加工品事業部門…合成樹脂用着色剤、合成樹脂成形材料、工業材料、包装材料、仕入商品

3 事業の種類別セグメントの名称変更

従来の「印刷インキ・印刷関連資材事業部門」を「インキ事業部門」に当連結会計年度より名称変更しております。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,291百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(6,675百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

6 重要な資産の評価基準及び評価方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業損失は、インキ事業部門が28百万円、消去又は全社が2百万円増加し、化成品・加工品事業部門の営業利益が30百万円減少しております。

7 重要な減価償却資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載のとおり、機械装置(印刷インキ製造設備)については、従来耐用年数を9年としておりましたが、当連結会計年度より8年に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業損失は、インキ事業部門が21百万円増加しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引(借主側)	
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース資産の内容	
	器具備品 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	合計 (百万円)	① 有形固定資産	
取得価額 相当額	343	212	556	主として、事務機器及び試験機器(工具、器具及び備品)であります。	
減価償却 累計額 相当額	182	88	271	② 無形固定資産	
期末残高 相当額	160	123	284	主として、ソフトウェアであります。	
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(2) リース資産の減価償却の方法	
② 未経過リース料期末残高相当額				リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。	
1年以内				95百万円	
1年超				188百万円	
合計				284百万円	
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					
③ 支払リース料及び減価償却費相当額					
支払リース料				103百万円	
減価償却費相当額				103百万円	
④ 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">221百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>連結会社間取引にかかる未実現利益</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,272百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">126百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">239百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">184百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,344百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△242百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,101百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">276百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">332百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">609百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,492百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	80百万円	賞与引当金	221百万円	未払事業税	12百万円	連結会社間取引にかかる未実現利益	34百万円	退職給付引当金	1,272百万円	役員退職慰労引当金	126百万円	ゴルフ会員権評価損	50百万円	減損損失	239百万円	繰越欠損金	122百万円	その他	184百万円	小計	2,344百万円	評価性引当額	△242百万円	繰延税金資産合計	2,101百万円	買換資産圧縮積立金	276百万円	その他有価証券評価差額金	332百万円	繰延税金負債合計	609百万円	繰延税金資産の純額	1,492百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">181百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>連結会社間取引にかかる未実現利益</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,153百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">239百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">622百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">188百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">185百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,836百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△720百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,115百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">269百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">272百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,843百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	80百万円	賞与引当金	181百万円	未払事業税	0百万円	連結会社間取引にかかる未実現利益	4百万円	退職給付引当金	1,153百万円	役員退職慰労引当金	129百万円	ゴルフ会員権評価損	50百万円	減損損失	239百万円	繰越欠損金	622百万円	その他有価証券評価差額金	188百万円	その他	185百万円	小計	2,836百万円	評価性引当額	△720百万円	繰延税金資産合計	2,115百万円	買換資産圧縮積立金	269百万円	その他	2百万円	繰延税金負債合計	272百万円	繰延税金資産の純額	1,843百万円
貸倒引当金	80百万円																																																																						
賞与引当金	221百万円																																																																						
未払事業税	12百万円																																																																						
連結会社間取引にかかる未実現利益	34百万円																																																																						
退職給付引当金	1,272百万円																																																																						
役員退職慰労引当金	126百万円																																																																						
ゴルフ会員権評価損	50百万円																																																																						
減損損失	239百万円																																																																						
繰越欠損金	122百万円																																																																						
その他	184百万円																																																																						
小計	2,344百万円																																																																						
評価性引当額	△242百万円																																																																						
繰延税金資産合計	2,101百万円																																																																						
買換資産圧縮積立金	276百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	332百万円																																																																						
繰延税金負債合計	609百万円																																																																						
繰延税金資産の純額	1,492百万円																																																																						
貸倒引当金	80百万円																																																																						
賞与引当金	181百万円																																																																						
未払事業税	0百万円																																																																						
連結会社間取引にかかる未実現利益	4百万円																																																																						
退職給付引当金	1,153百万円																																																																						
役員退職慰労引当金	129百万円																																																																						
ゴルフ会員権評価損	50百万円																																																																						
減損損失	239百万円																																																																						
繰越欠損金	622百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	188百万円																																																																						
その他	185百万円																																																																						
小計	2,836百万円																																																																						
評価性引当額	△720百万円																																																																						
繰延税金資産合計	2,115百万円																																																																						
買換資産圧縮積立金	269百万円																																																																						
その他	2百万円																																																																						
繰延税金負債合計	272百万円																																																																						
繰延税金資産の純額	1,843百万円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.81%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.37%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7.38%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.09%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">△2.57%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.78%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">56.25%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	11.81%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.37%	評価性引当額	7.38%	住民税均等割額	3.09%	試験研究費等の税額控除	△2.57%	その他	△1.78%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.25%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上したため、当該記載を省略しております。</p>																																																				
法定実効税率	40.69%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.81%																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.37%																																																																						
評価性引当額	7.38%																																																																						
住民税均等割額	3.09%																																																																						
試験研究費等の税額控除	△2.57%																																																																						
その他	△1.78%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.25%																																																																						

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	1,350	2,532	1,182
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,350	2,532	1,182
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	2,542	2,177	△364
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	2,542	2,177	△364
合計	3,892	4,710	817

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
188	142	—

3 時価評価されていない主な有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	351

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	301	655	353
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	301	655	353
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	3,243	2,427	△816
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	3,243	2,427	△816
合計	3,545	3,082	△463

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0	0	—

3 時価評価されていない主な有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	272

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社は、金利スワップ及び為替予約取引のデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、変動相場リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のために、単独でデリバティブ取引を利用することはしない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は通常5年超の長期借入金の調達は、一部金利を固定化させておりますが、変動金利の借入契約の場合、借入当初より支払利息を固定化もしくは上限を設定する為に金利スワップ取引を行っております。また、輸出取引に係る為替変動リスクに備えるため外貨建の売掛金については為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している先物為替予約取引及び金利スワップ取引は、その後の市場変動による利得の機会を失うことを除きリスクを有しておりません。また、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 当社のデリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、先物為替予約取引、金利スワップ取引の実行及び管理は、理財部が行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日)

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建 米ドル	11	—	9	1
	買建 米ドル	—	—	—	—
合計		11	—	9	1

当連結会計年度(平成21年3月31日)

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建 米ドル	185	—	191	△6
	買建 米ドル	—	—	—	—
合計		185	—	191	△6

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

(イ)退職給付債務	△5,829百万円
(ロ)年金資産	2,578百万円
(ハ)未積立退職給付債務(イ+ロ)	△3,251百万円
(ニ)未認識数理計算上の差異	131百万円
(ホ)未認識過去勤務債務	△7百万円
(ヘ)連結貸借対照表計上純額	△3,127百万円
(ハ+ニ+ホ)	
(ト)連結貸借対照表上退職給付引当金	△3,127百万円

(注) 1 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(イ)勤務費用(注)1	281百万円
(ロ)利息費用	114百万円
(ハ)期待運用収益	△68百万円
(ニ)数理計算上の差異の費用処理額	△14百万円
(ホ)過去勤務債務の費用処理額	△4百万円
(ヘ)退職給付費用	307百万円
(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(イ)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(ロ)割引率	2.0%
(ハ)期待運用収益率	2.5%
(ニ)数理計算上の差異の処理年数	
5年(発生時の従業員の前平均残存勤務期間以内の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	
(ホ)過去勤務債務の処理年数	
5年(発生時の従業員の前平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理することとしております。)	

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、平成20年11月に確定給付企業年金制度に移行しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

(イ)退職給付債務	△5,896百万円
(ロ)年金資産	2,192百万円
(ハ)未積立退職給付債務(イ+ロ)	△3,703百万円
(ニ)未認識数理計算上の差異	736百万円
(ホ)未認識過去勤務債務	133百万円
(ヘ)連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ)	△2,834百万円
(ト)連結貸借対照表上退職給付引当金	△2,834百万円

(注) 1 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(イ)勤務費用(注)1	281百万円
(ロ)利息費用	115百万円
(ハ)期待運用収益	△64百万円
(ニ)数理計算上の差異の費用処理額	1百万円
(ホ)過去勤務債務の費用処理額	7百万円
(ヘ)退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	342百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(イ)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(ロ)割引率	2.0%
(ハ)期待運用収益率	2.5%
(ニ)数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の前平均残存勤続期間以内の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
(ホ)過去勤務債務の処理年数	5年(発生時の従業員の前平均残存勤続期間以内の年数による定額法により費用処理することとしております。)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 682.69円	1株当たり純資産額 603.85円
1株当たり当期純利益 16.62円	1株当たり当期純損失(△) △34.11円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	18,515	16,361
普通株式に係る純資産額(百万円)	18,515	16,361
普通株式の発行済株式数(千株)	27,257	27,257
普通株式の自己株式数(千株)	136	161
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	27,121	27,095

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	450	△924
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 純損失(△)(百万円)	450	△924
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,127	27,104

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当社は平成20年5月9日開催の取締役会において、岐阜県土岐工場に新製品開発を目的とした化成品製造設備のクリーン工場を建設する旨、決議いたしました。 なお、竣工は平成21年5月、総額18億円を予定しております。	—

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	660	1,209
受取手形	※2 8,314	※2 7,535
売掛金	※2 11,795	※2 9,542
商品	1,595	—
製品	2,669	—
商品及び製品	—	3,650
原材料	1,309	—
仕掛品	1,374	1,374
貯蔵品	4	—
原材料及び貯蔵品	—	1,216
前払費用	44	38
短期貸付金	460	469
未収還付法人税等	—	45
繰延税金資産	333	600
その他	37	60
貸倒引当金	△239	△286
流動資産合計	28,360	25,457
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,771	9,990
減価償却累計額	△5,596	△5,760
建物(純額)	4,175	4,229
構築物	1,357	1,357
減価償却累計額	△994	△1,047
構築物(純額)	363	309
機械及び装置	16,767	16,593
減価償却累計額	△13,058	△13,399
機械及び装置(純額)	3,709	3,194
車両運搬具	126	114
減価償却累計額	△115	△106
車両運搬具(純額)	10	7
工具、器具及び備品	1,843	1,793
減価償却累計額	△1,665	△1,648
工具、器具及び備品(純額)	178	145
土地	2,678	2,678
リース資産	—	117
減価償却累計額	—	△11
リース資産(純額)	—	105
建設仮勘定	90	1,864
有形固定資産合計	※1 11,205	※1 12,535

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
のれん	—	36
借地権	2	2
ソフトウェア	—	31
リース資産	—	12
その他	48	24
無形固定資産合計	50	106
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 5,060	※1 3,354
関係会社株式	497	604
長期貸付金	1	40
固定化営業債権	※3 215	※3 272
長期前払費用	1	—
繰延税金資産	1,063	1,237
その他	196	195
貸倒引当金	△327	△382
投資その他の資産合計	6,709	5,323
固定資産合計	17,965	17,965
資産合計	46,325	43,423
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,364	2,164
買掛金	※2 12,205	※2 8,061
短期借入金	4,150	6,900
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,717	※1 1,513
リース債務	—	27
未払金	335	959
未払法人税等	49	—
賞与引当金	520	430
未払消費税等	—	79
未払費用	819	547
預り金	37	34
前受収益	8	1
設備関係支払手形	196	276
その他	72	63
流動負債合計	22,475	21,060
固定負債		
長期借入金	※1 2,717	※1 3,564
リース債務	—	96
退職給付引当金	3,109	2,826
役員退職慰労引当金	311	319
その他	105	92

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債合計	6,244	6,898
負債合計	28,719	27,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,246	3,246
資本剰余金		
資本準備金	2,511	2,511
資本剰余金合計	2,511	2,511
利益剰余金		
利益準備金	475	475
その他利益剰余金		
別途積立金	9,172	9,272
配当引当積立金	590	590
買換資産圧縮積立金	402	393
繰越利益剰余金	761	△517
利益剰余金合計	11,402	10,214
自己株式	△39	△45
株主資本合計	17,120	15,927
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	485	△463
評価・換算差額等合計	485	△463
純資産合計	17,605	15,463
負債純資産合計	46,325	43,423

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	59,420	54,645
売上原価	※1 51,741	※1, ※4 48,689
売上総利益	7,678	5,956
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,619	1,555
賞与	468	414
福利厚生費	40	37
減価償却費	376	333
貸倒引当金繰入額	25	180
賞与引当金繰入額	233	193
退職給付引当金繰入額	127	142
役員退職慰労引当金繰入額	25	24
通信交通費	409	392
租税公課	102	81
荷造及び発送費	1,429	1,231
その他	2,015	1,858
販売費及び一般管理費合計	6,874	6,445
営業利益又は営業損失 (△)	804	△489
営業外収益		
受取利息	22	57
受取配当金	123	133
為替差益	—	27
その他	64	34
営業外収益合計	210	253
営業外費用		
支払利息	94	116
為替差損	75	—
その他	6	7
営業外費用合計	176	123
経常利益又は経常損失 (△)	838	△359
特別利益		
投資有価証券売却益	136	0
固定資産売却益	※2 92	※2 3
関係会社株式売却益	—	3
特別利益合計	229	6
特別損失		
固定資産除売却損	※3 115	※3 87
投資有価証券評価損	—	646
子会社整理損	47	—
その他	6	8
特別損失合計	169	741
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	899	△1,095
法人税、住民税及び事業税	181	37
法人税等調整額	357	△108
法人税等合計	538	△70
当期純利益又は当期純損失 (△)	360	△1,024

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,246	3,246
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,246	3,246
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,511	2,511
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,511	2,511
資本剰余金合計		
前期末残高	2,511	2,511
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,511	2,511
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	475	475
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	475	475
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	9,172	9,172
当期変動額		
別途積立金の積立	—	100
当期変動額合計	—	100
当期末残高	9,172	9,272
配当引当積立金		
前期末残高	590	590
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	590	590
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	423	402
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△20	△9
当期変動額合計	△20	△9

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期末残高	402	393
繰越利益剰余金		
前期末残高	543	761
当期変動額		
剰余金の配当	△162	△162
別途積立金の積立	—	△100
買換資産圧縮積立金の取崩	20	9
当期純利益又は当期純損失(△)	360	△1,024
自己株式の処分	△0	△1
当期変動額合計	218	△1,278
当期末残高	761	△517
利益剰余金合計		
前期末残高	11,204	11,402
当期変動額		
剰余金の配当	△162	△162
別途積立金の積立	—	—
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	360	△1,024
自己株式の処分	△0	△1
当期変動額合計	197	△1,188
当期末残高	11,402	10,214
自己株式		
前期末残高	△36	△39
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△8
自己株式の処分	0	3
当期変動額合計	△3	△5
当期末残高	△39	△45
株主資本合計		
前期末残高	16,926	17,120
当期変動額		
剰余金の配当	△162	△162
当期純利益又は当期純損失(△)	360	△1,024
自己株式の取得	△4	△8
自己株式の処分	0	2
当期変動額合計	194	△1,193
当期末残高	17,120	15,927

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,203	485
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,718	△948
当期変動額合計	△1,718	△948
当期末残高	485	△463
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,203	485
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,718	△948
当期変動額合計	△1,718	△948
当期末残高	485	△463
純資産合計		
前期末残高	19,130	17,605
当期変動額		
剰余金の配当	△162	△162
当期純利益又は当期純損失(△)	360	△1,024
自己株式の取得	△4	△8
自己株式の処分	0	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,718	△948
当期変動額合計	△1,524	△2,141
当期末残高	17,605	15,463

(4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ② その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 	<ul style="list-style-type: none"> ① 子会社株式及び関連会社株式 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・商品、原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法 ・製品 総平均法による原価法 ・仕掛品 総平均法による原価法 	<p>商品・原材料・貯蔵品は、移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)。</p> <p>製品・仕掛品は、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ59百万円増加しております。</p>
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 定率法によっております(ただし賃貸資産については定額法)。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物については、定額法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております(ただし賃貸資産については定額法)。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物は定額法によっております。

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度から当社は法人税法の改正に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについて、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この結果、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ40百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>なお、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ83百万円減少しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無形固定資産 定額法によっております。 ・長期前払費用 法人税法に規定する償却方法による。 	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年 4月30日 法律第23号)を契機として機械装置(印刷インキ製造設備)については、従来耐用年数を9年としておりましたが、当事業年度より8年に変更しております。</p> <p>なお、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ21百万円増加しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無形固定資産(リース資産除く) 同左 ・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えるため、内規による要支給額を計上しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. 延払条件付き販売契約の処理	延払条件付き販売契約のものについては、延払基準を適用し、未回収金額に対応する利益相当額を未実現利益として繰り延べる方法によっております。	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象 キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動に伴う借入金のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用しない方針であります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。	(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
9. その他の財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 【重要な会計方針の変更】

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(リース取引に関する会計基準等の変更) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(損益計算書) 1 為替差損に係る表示方法の変更 従来、営業外費用の「その他」に含めて表示していた為替差損は、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたので区分掲記することとしました。 なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれている為替差損の金額は0百万円であります。	(貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「仕掛品」「貯蔵品」と区分掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前事業年度の「商品」「製品」「原材料」「仕掛品」「貯蔵品」は、それぞれ1,595百万円、2,669百万円、1,309百万円、4百万円であります。

追加情報

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(適格退職年金制度の変更) 当社は、従来、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用していましたが、平成20年11月に、適格退職年金制度を確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度に移行しました。当該移行による会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)		
※1 担保提供資産及び対応債務		※1 担保提供資産及び対応債務		
担保提供資産(百万円)		担保提供資産(百万円)		
工場財団	6,680	工場財団	3,680	
内訳	建物	2,919	建物	1,933
	機械及び装置	1,886	機械及び装置	1,224
	構築物	302	構築物	130
	土地	1,571	土地	391
投資有価証券		投資有価証券	1,963	
	1,865		664	
対応債務(百万円)		対応債務(百万円)		
	長期借入金		長期借入金	
	1,208		1,818	
	一年内返済予定長期借入金		一年内返済予定長期借入金	
	1,165		850	
	長期借入金		長期借入金	
	540		664	
	一年内返済予定長期借入金		一年内返済予定長期借入金	
	266		296	
※2 関係会社に係る注記		※2 関係会社に係る注記		
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。		区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。		
売掛金	544百万円	売掛金	373百万円	
短期貸付金	297百万円	短期貸付金	409百万円	
買掛金	202百万円	買掛金	321百万円	
※3 財務諸表等規則第32条第1項第10号に該当する債権等であります。		※3 同左		
4 偶発債務		4 偶発債務		
債務保証		債務保証		
朋友印刷(株)	仕入債務保証 9百万円	共立印刷(株)	リース取引保証 152百万円	
共立印刷(株)	リース取引保証 185百万円	東京インキ(株) U. S. A.	借入連帯保証 127百万円	
正和化成(株)	〃 5百万円	京和パッケージ(株)	リース連帯保証 22百万円	
その他4社	〃 5百万円	その他2社	リース取引保証 0百万円	
計	205百万円	計	303百万円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※1 当期製造費用に含まれる研究開発費は1,229百万円です。		※1 当期製造費用に含まれる研究開発費は1,122百万円です。	
※2 固定資産売却益の内訳		※2 固定資産売却益の内訳	
機械及び装置売却益	0百万円	機械及び装置売却益	2百万円
土地売却益	92百万円	器具備品売却益	0百万円
計	92百万円	計	3百万円
※3 固定資産廃売却損の内訳		※3 固定資産廃売却損の内訳	
有形固定資産廃売却損	115百万円	有形固定資産廃売却損	87百万円
		※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げの金額であり、たな卸資産評価損59百万円が売上原価に含まれております。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	123,361	15,697	2,729	136,329

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15,697株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2,729株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	136,329	37,709	12,167	161,871

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 37,709株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 12,167株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引 (借主側)
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース資産の内容
	器具备品 (百万円)	機械装置及び 運搬具他 (百万円)	合計 (百万円)	① 有形固定資産
取得価額相当額	330	212	543	主として、事務機器及び試験機器 (工具、器具及び備品) であります。
減価償却累計額相当額	174	88	262	② 無形固定資産
期末残高相当額	156	123	280	主として、ソフトウェアであります。
				(2) リース資産の減価償却の方法
				リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
② 未経過リース料期末残高相当				
1年以内	93百万円			
1年超	186百万円			
合計	280百万円			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
③ 支払リース料及び減価償却費相当				
支払リース料	101百万円			
減価償却費相当額	101百万円			
④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				

(有価証券関係)

前事業年度末(平成20年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度末(平成21年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	貸倒引当金 138百万円		貸倒引当金 177百万円
	賞与引当金 211百万円		賞与引当金 175百万円
	未払事業税 9百万円		退職給付引当金 1,150百万円
	退職給付引当金 1,265百万円		役員退職慰労引当金 129百万円
	役員退職慰労引当金 126百万円		ゴルフ会員権評価損 50百万円
	ゴルフ会員権評価損 50百万円		減損損失 239百万円
	減損損失 239百万円		その他有価証券評価差額金 188百万円
	その他 71百万円		繰越欠損金 461百万円
	小計 2,111百万円		その他 91百万円
	評価性引当額 △105百万円		小計 2,663百万円
	繰延税金資産合計 2,006百万円		評価性引当額 △553百万円
	(繰延税金負債)		繰延税金資産合計 2,109百万円
	買換資産圧縮積立金 276百万円		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 332百万円		買換資産圧縮積立金 269百万円
	繰延税金負債合計 609百万円		その他 1百万円
	繰延税金資産の純額 1,397百万円		繰延税金負債合計 271百万円
			繰延税金資産の純額 1,838百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.69%		税引前当期純損失を計上したため、当該記載を省略しております。
	(調整)		
	交際費等永久に損金に算入されない項目 13.02%		
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.62%		
	評価性引当額 8.37%		
	住民税均等割額 3.33%		
	試験研究費等の税額控除 △2.94%		
	その他 0.03%		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 59.88%		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 649.15円	1株当たり純資産額 570.71円
1株当たり当期純利益 13.30円	1株当たり当期純損失(△) △37.80円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(注)1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	360	△1,024
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	360	△1,024
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,127	27,104

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当社は、平成20年5月9日開催の取締役会において、岐阜県土岐工場に新製品開発を目的とした化成品製造設備のクリーン工場を建設する旨、決議いたしました。 なお、竣工は平成21年5月、総額約18億円を予定しております。	

6. その他

(1) 役員の異動(平成21年6月26日付予定)

① 代表取締役の異動

該当事項ありません。

② その他の役員の異動

退任予定取締役

専務取締役 横田 義彦

以上